



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 西菱電機株式会社
 コード番号 4341 URL <http://www.seiryodenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月1日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西岡 伸明
 (氏名) 金井 隆

TEL 072-771-3811

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,747	16.7	△303	—	△304	—	△251	—
28年3月期第1四半期	3,209	△8.4	△203	—	△191	—	△126	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △243百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △118百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△71.80	—
28年3月期第1四半期	△36.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,700	4,625	60.1
28年3月期	10,918	4,939	45.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,625百万円 28年3月期 4,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期(予想) 第2四半期配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭
 29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	3.2	△190	—	△200	—	△150	—	△42.88
通期	22,500	8.5	420	60.1	400	59.6	250	73.3	71.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	3,500,000 株	28年3月期	3,500,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,759 株	28年3月期	1,759 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	3,498,241 株	28年3月期1Q	3,498,241 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境が改善しているものの節約志向の高まりから個人消費に力強さが欠けるため、回復ペースは鈍化しました。また、英国のEU離脱問題、新興国経済の後退、円高の影響などで先行きには不透明感が増しています。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場は、携帯端末の出荷台数が平成24年度から4年連続で減少し、MVNO市場や中古端末市場が拡大する中、コンテンツの充実やサービスの多様化が差別化のカギとなっています。情報通信システム事業におきましては、台風の襲来や豪雨・地震被害など、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、官公庁において、ICT投資を推進する動きが活発化するとともに、セキュリティ対策への関心が高まっております。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯端末修理再生における修理台数の増加、三菱電機株式会社向け陸上端局装置の社内検査、現地調整業務の増加により増収となりました。経常利益は携帯端末修理再生における急激な修理受付台数の増加による未修理品の在庫の解消に向けた投資の継続や効率化の遅れにより、前年同期に比べ減益となりました。また、新規システム開発に向けた投資、販売促進、体制強化に向けた投資は継続してまいります。なお、当第1四半期連結累計期間において、特別退職金58百万円を特別損失として計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高37億47百万円（前年同期比16.7%増）、営業損失3億3百万円（前年同期は営業損失2億3百万円）、経常損失3億4百万円（前年同期は経常損失1億91百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億51百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億26百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信端末事業]

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売は「携帯電話の料金その他の提供条件に関するタスクフォース」の影響から販売台数は減少いたしました。携帯端末修理再生は修理台数の増加により売上高は増収となりましたが、修理受付台数の増加による未修理品の在庫の解消に向けた投資の継続や効率化の遅れにより、前年同期に比べ減益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は20億32百万円（前年同期比12.2%増）、営業損失は14百万円（前年同期は営業利益1億65百万円）となりました。

[情報通信システム事業]

情報通信システム事業におきましては、官公庁向け防災システムは堅調に推移しております。それに加え、三菱電機株式会社向け陸上端局装置の社内検査、現地調整業務の増加などにより増収となりました。規模拡大に向けた開発投資や各種システムの販売促進投資につきましては引き続き積極的に展開しております。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は17億14百万円（前年同期比22.6%増）、営業損失は25百万円（前年同期は営業損失1億17百万円）となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**(流動資産)**

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、58億60百万円（前連結会計年度末は90億42百万円）となり、31億82百万円減少しました。主な要因は、売上高の季節的変動による受取手形及び売掛金の36億24百万円減少によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18億40百万円（前連結会計年度末は18億76百万円）となり、35百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の17百万円減少、のれんの償却による14百万円減少によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、26億52百万円（前連結会計年度末は54億89百万円）となり、28億37百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の24億11百万円減少によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4億22百万円（前連結会計年度末は4億89百万円）となり、66百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による39百万円減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、46億25百万円（前連結会計年度末は49億39百万円）となり、3億13百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失2億51百万円、剰余金の配当69百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949	1,324
受取手形及び売掛金	6,645	3,021
商品及び製品	508	360
仕掛品	185	367
原材料	281	267
繰延税金資産	205	319
その他	266	199
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,042	5,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,093	1,101
減価償却累計額	△480	△498
減損損失累計額	△18	△18
建物及び構築物(純額)	594	584
機械装置及び運搬具	389	388
減価償却累計額	△375	△375
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具(純額)	12	11
工具、器具及び備品	596	603
減価償却累計額	△406	△418
減損損失累計額	△76	△76
工具、器具及び備品(純額)	113	108
土地	278	278
建設仮勘定	3	2
有形固定資産合計	1,003	986
無形固定資産		
のれん	119	104
その他	84	78
無形固定資産合計	203	182
投資その他の資産		
投資有価証券	127	126
繰延税金資産	130	126
その他	462	469
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	669	671
固定資産合計	1,876	1,840
資産合計	10,918	7,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,055	1,643
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	159	159
未払法人税等	67	13
賞与引当金	244	54
短期解約損失引当金	9	7
製品保証引当金	7	7
受注損失引当金	26	13
工事補償引当金	20	20
その他	799	731
流動負債合計	5,489	2,652
固定負債		
長期借入金	240	200
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	91	90
資産除去債務	37	37
その他	118	93
固定負債合計	489	422
負債合計	5,979	3,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,065	3,744
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,086	4,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	29
退職給付に係る調整累計額	△177	△168
その他の包括利益累計額合計	△146	△139
純資産合計	4,939	4,625
負債純資産合計	10,918	7,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,209	3,747
売上原価	2,424	3,062
売上総利益	785	684
販売費及び一般管理費	988	987
営業損失(△)	△203	△303
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	2	1
投資有価証券売却益	11	—
その他	4	1
営業外収益合計	18	3
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	0	0
その他	5	3
営業外費用合計	7	4
経常損失(△)	△191	△304
特別損失		
特別退職金	—	58
特別損失合計	—	58
税金等調整前四半期純損失(△)	△191	△362
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△67	△114
法人税等合計	△65	△111
四半期純損失(△)	△126	△251
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126	△251

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△126	△251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△1
退職給付に係る調整額	1	9
その他の包括利益合計	7	7
四半期包括利益	△118	△243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118	△243
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。